

# 平成16年3月期 中間決算短信(連結)

上場会社名 株式会社 安楽亭  
コード番号 7562

(URL <http://www.anrakutei.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 柳 時機

問合せ先責任者 役職名 経理部次長 氏名 長木 聖治

決算取締役会開催日 平成15年11月21日

米国会計基準採用の有無 無

平成15年11月21日

上場取引所 東京証券取引所

本社所在都道府県 埼玉県

TEL (048)-859-0555

1. 15年9月中間期の連結業績(平成15年4月1日~平成15年9月30日)

(1)連結経営成績 (単位:百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年9月中間期	17,224	(1.8)	1,194	(51.5)	968	(244.8)
14年9月中間期	16,912	(14.0)	788	(22.4)	280	(235.5)
15年3月期	33,883	(0.9)	1,925	( )	940	( )

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
15年9月中間期	521	(63.5)	26	40		
14年9月中間期	319	( )	15	86		
15年3月期	883	( )	43	57		

(注)1. 持分法投資損益 15年9月期 百万円 14年9月期 百万円 15年3月期 百万円

2. 期中平均株式数(連結) 15年9月中間期 19,757,830株 14年9月中間期 20,111,558株 15年3月期 20,018,374株

3. 会計処理の方法の変更 無

4. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
15年9月中間期	47,790		7,034		14.7	356	09	
14年9月中間期	48,114		6,358		13.2	316	21	
15年3月期	47,421		6,619		14.0	335	00	

(注) 期末発行済株式数(連結) 15年9月中間期 19,756,026株 14年9月中間期 20,108,521株 15年3月期 19,759,231株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
15年9月中間期	84	681		111		3,229		
14年9月中間期	1,184	6,211		7,208		2,587		
15年3月期	2,702	5,732		8,482		2,352		

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 7社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 0社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) -社 (除外) -社 持分法(新規) -社 (除外) -社

2. 16年3月期の連結業績予想(平成15年4月1日~平成16年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
通期	35,500百万円	1,200百万円	600百万円

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 29円48銭

上記の業績予想は、発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成しております。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

添付資料

## 1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社及び子会社7社により構成され、レストラン事業を主要業務として、その他食材の加工販売、運送、書籍販売等の事業活動を展開しております。

(当社)

株式会社 安楽亭

当社は、直営店舗にて焼肉レストラン事業、イタリアンレストラン事業等を営んでおり、またF C店舗ならびに暖簾店舗に対して経営指導及び食材の販売を行っております。

(子会社)

株式会社 書楽

当社の100%出資の法人で、書籍・事務用品・CD・文房具等の販売事業を行っております。

株式会社 デイリーエクスプレス

当社の100%出資の法人で、当社の直営店舗、暖簾店舗ならびにF C店舗等に対して、運送事業を行っております。

株式会社 サリックスマーチャンダイズシステムズ

当社の100%出資の法人で、当社に対し、食材を仕入・加工しており、また、自社工場にて食品加工・タレ等の製造販売を行っております。

株式会社 幸松屋

(株)サリックスマーチャンダイズシステムズの100%出資の法人であり、当社の孫会社であります。酒・タバコの販売事業を行っております。

株式会社 相澤

(株)サリックスマーチャンダイズシステムズの100%出資の法人であり、当社の孫会社であります。食品及び酒類の卸売販売事業を行っております。

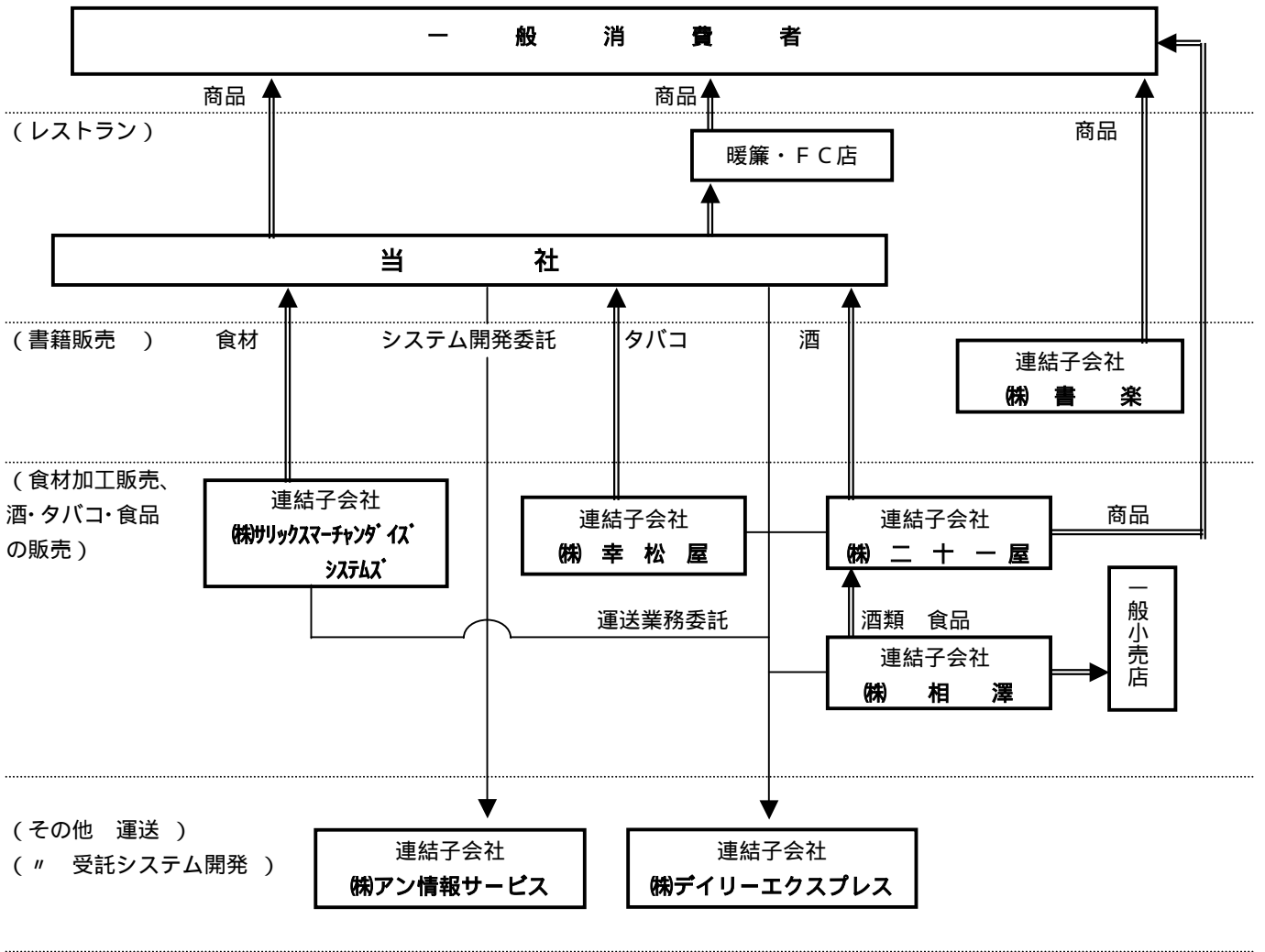
株式会社 二十一屋

(株)相澤の100%出資の法人であり、当社の曾孫会社であります。不動産賃貸業、酒・たばこの販売事業を行っております。

株式会社 アン情報サービス

当社の100%出資の法人で、グループ企業のIT化推進を行っております。

事業の概要図は、次のとおりであります。



## 2. 経営方針

### (1) 経営の基本方針

当社グループは【食を通じて地域社会の豊かな生活文化の向上に貢献する】という理念に基づき、つねにお客さまのご要望に叶う、安楽亭グループならではの、魅力あふれる「安全・健康」に配慮した商品を、適正な価格で、心をこめた「おもてなし」のサービスにより提供することを基本方針としております。社会とお客さまから信頼される地域サービスの提供者として、持続的な発展とともに企業活動に関わる多くの人々の喜びを実現できる企業になることを目指してまいります。

### (2) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主への安定的な配当の継続及び企業の継続的拡大・発展を事業経営の重要な課題のひとつと考えております。今後も厳しい状況が予想される経営環境にありますが、経営体質の強化と業績の向上に努め、株主の皆様のご期待に添うよう努力してまいります。

当期の中間配当につきましては、前中間期と同額の1株当たり5円を実施させていただきます。

なお、当社株式1,000株以上保有の株主様には、12,000円相当の株主優待券(安楽亭でのお食事券)を年2回差し上げております。

### (3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、株式投資単位の引下げが株式市場に個人投資家層の参加を促し、流動性を高める有効な施策であると認識しておりますが、昨今個人株主層が急速に増加しており、当社の総株主数に占める割合も既に97%を超える水準に達しております。

このような状況の中、個人投資家層の参加を促す投資単位引下げにかかる施策につきましては、業績及び市場の動向を見守りながら、その方法と費用ならびに効果等を慎重に検討のうえに対応を図る所存であります。しかし、現段階におきましては、具体的な施策及びその時期につきましては未定であります。

### (4) 目標とする経営指標

当社グループの経営指標といたしましては、企業価値を高めていくという観点から株主資本利益率の向上を目標としております。また、安定的・継続的な利益を確保するための利益目標を設定しております。

[企業価値の向上に向けた目標] ~期間収益をBSE発生前の業績に回復させる~

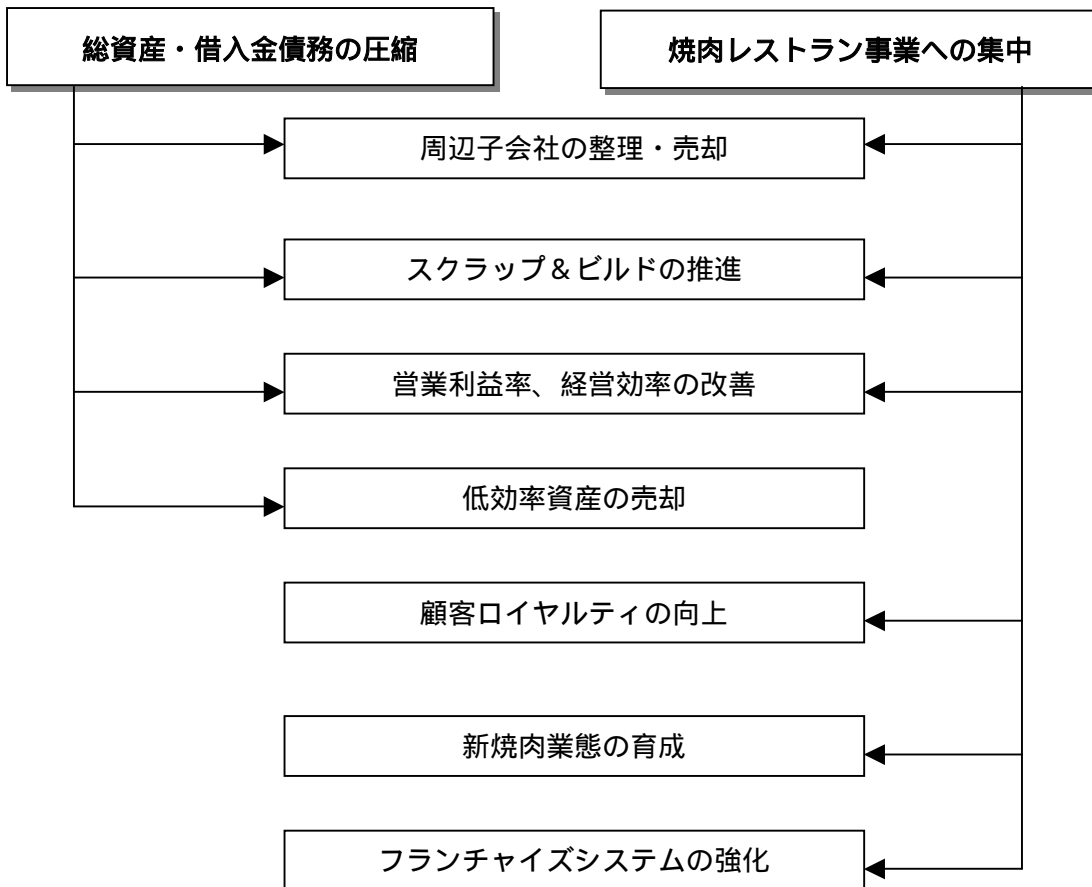
連結営業利益 04/3期 24億円以上、05/3期 30億円以上

### (5) 中長期的な経営戦略

当社グループは、経営構造改革を一気に加速させるべく、本年4月を起点とする中期経営計画(2003年4月から2005年3月)を策定し、「持続的な発展と企業活動に関わる全ての人々の喜びを実現できる企業」を目標に、収益体質の強化を図ることで、「企業格付の向上」と「株主価値の増大」を図ってまいります。

【中期2ヵ年計画の骨子】

「総資産・借入金債務の圧縮」と「焼肉レストラン事業への集中」を2大方針とし、経営構造改革を進める。



中期2ヵ年計画を達成するためには、お客様第一主義に徹した営業に取り組むことはもとより、収益力の改善による安定した収益の維持と、連結有利子負債の一層の圧縮を図ることが何よりも重要であると考  
えております。

今後とも成長が見込まれる、当社のコア事業である焼肉事業に人・物・金の資源を集中し、再度当社の強  
みを見直し、業務改革を推し進めて一段の利益体質化を図るとともに、お客様第一主義に徹する人材教育  
にも傾注してまいります。

また、品質やサービス向上・安全・健康へのこだわりを継続的に追求していくことにより、安楽亭ブラ  
ンドを再び成長軌道に乗せてまいります。

#### (7) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

##### (コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、引き続き取締役・監査役制度を軸にして、コーポレートガバナンスの充実を図ってまいります。  
急速な経営環境の変化に迅速かつ的確に対応するよう、取締役会の運営を図っており、経営に対する責任を  
明確にしていくため、取締役の任期についてもすでに1年としており、毎年株主の皆様にご判断を戴  
いております。

業務執行の確立及び業務進捗の確認ならびに業務執行戦略の見直し等につきましては、グループ企業を含  
めた幹部会議を開催し、自由闊達に議論することで、確認・検証しております。

今後とも当社では、コーポレート・ガバナンスが有効に機能するよう諸制度を整備し、透明性のある公正  
な経営が行われるよう態勢を整えてまいります。

##### (コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制  
の状況

○委員会等設置会社であるか監査役制度採用会社であるかの別  
監査役制度を採用しております。

○社外取締役・社外監査役の選任の状況

社外取締役はおりません。社外監査役は監査役3名中2名であり、非常勤であります。

○社外役員の専従スタッフの配置状況

特定しておりませんが、適宜関係部署で対応しております。

○各種委員会の概要

BSE や食中毒事故などに対するリスクマネジメント体制を強化するため、社内に「リスクマネジメン  
ト委員会」を設置し、食材の品質・衛生管理など予防管理を徹底しております。また、「お客様の声」  
以外に、従業員から現場での生の情報が社内メール・フリーダイヤル・FAX・社内ホームページを通じ  
て「リアルボイス事務局」に毎日伝えられており、ほんの些細なことでも対応するよう努めております。

○業務執行・監視の仕組み

毎月の定例及び臨時取締役会に加えて、取締役間で随時打ち合わせを行い、効率的な業務執行及び取  
締役員相互の業務執行監視を行っております。

○内部統制の仕組み

社長の下で内部監査やリアルボイス委員会等により、効率的な部門間牽制を行っております。また、  
業務全般に関する方針・手続等の妥当性や業務遂行の有効性、法令の遵守状況等について内部監査を実  
施しております。

○弁護士・会計監査人等その他第三者の状況

弁護士につきましては専門分野に応じてアドバイスを受けております。会計監査人である、監査法人  
トーマツからは、通常の会計監査を受けているほか、監査人の独立性を損わない範囲内で経営及び組織  
的な問題等について、適宜アドバイスを受けております。

会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的關係又は取引関係その他利害關係の概要

社外監査役 宮澤仁成氏は、現在、北越製紙株式会社の監査役の職にありますが、グループ会社との  
出身の關係・研究開発委託等の關係・資本的關係・人的關係はありません。

社外監査役 朝比奈和三氏につきましても、当社との關係は、グループ会社の出身の關係・研究開発  
委託等の關係・資本的關係・人的關係はありません。

会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

当社は、経営環境の変化に迅速な対応をすべく、取締役会につきましては毎月の定例開催の他、必要

に応じ随時開催しております。また、グループ企業を含めた幹部会議につきましても毎月定例で開催し、業務執行に係る報告、情報交換や打ち合わせを行っております。

当社は、株主総会及び年2回の決算発表に加え、経営の透明性を高めるために積極的なディスクロージャーを行うことが必要と考え、適宜プレス発表を実施する他、当社ホームページ上にIR情報の開示やニュース・リリースを行っております。

### 3. 経営成績及び財政状態

#### 経営成績

##### (1) 当中間期の概況

###### 業績

当中間連結会計期間のわが国経済は、設備投資に回復の動きが見られたものの、天候不順や冷夏の影響の他、社会保険制度の改正で家計負担が増したことなどにより、個人消費は引き続き低調な状態で推移し、また完全失業率も依然として高水準であるなど、景気は総じて厳しい状況が続きました。

外食産業におきましても、デフレ、個人消費の低迷のほか、道路交通法の改正等の影響や天候不順も相まって、依然として厳しい環境が続きました。

このような状況の中、当社グループが長期的に競争力を維持していくためには、従業員教育を通じた店舗営業力の強化および財務体質を早急かつ抜本的に改革することが何よりも重要と判断し、「永続的な発展と企業活動に関わる全ての人々の喜びを実現できる企業」を目標に、「総資産・借入金債務の圧縮」と「焼肉レストラン事業への集中」を2大方針とする「中期経営計画(2003年4月から2005年3月)」を策定し、目標達成に向けたアクションプランに鋭意取り組んでまいりました。

営業面におきましては、創業40周年記念キャンペーンとして、人気アニメキャラクターとのタイアップによる映画やテレビCMを行った他、ラジオCMや生ビールキャンペーンなどを実施し、来店客数の増加を図る一方「安全で健康に配慮した食材」を使って、「心のこもった調理と思いやりのあるサービス」を実践することにより、お客様のニーズに的確に対応することを心掛けてまいりました。また、従業員のやる気を向上させるべく、インナーキャンペーンを開催するなど従業員意識の活性化にも取り組んでまいりました。

牛海綿状脳症(BSE)が国内で発生してから約2年が経過し、大きな打撃を受けた焼肉業界も検査体制の確立などによって信頼を回復しているという状況もあり、当中間期の既存店売上は、いずれの月も前年同月を上回るなど、売上は堅調に推移いたしました。

財務面におきましては、バランスシートの健全化と資産効率化を図るため、低効率資産の売却を実施いたしました。また、平成15年9月に長期的な安定資金を確保することにより、財務基盤の安定化を図ることを目的に総額75億60百万円のシンジケートローン(協調融資)契約を締結いたしました。

これらの結果、当中間連結会計期間におきましては、連結売上高は172億24百万円(対前年同期比1.8%増)となりました。連結経常利益は営業外収益で金利スワップ契約によるデリバティブ評価益計上等もあり9億68百万円(対前年同期比244.8%増)となりました。

連結中間純利益につきましては、低効率資産の売却にかかる固定資産売却損の計上等もあり、5億21百万円(対前年同期比63.5%増)となりました。

#### 事業の種類別セグメントの業績

##### < レストラン事業 >

###### 《焼肉レストラン》(株)安楽亭)

###### ~ 直営店舗部門 ~

営業面では、何よりも食の「安全・健康」にこだわる事を第一と捉え、当社ならではの「安全・健康」に配慮した魅力あふれる商品を、適正な価格で、おもてなしの心を込めて提供することに努めてまいりました。

店舗につきましては、焼肉部門として、焼肉レストラン「安楽亭」富里インター店、「七輪房」岩槻城南店の他、中華部門として「上海菜館」7店舗が加わりました。

以上により、中間期末の直営店舗数は264店舗となり、当中間期の直営店舗における売上高は、145億95百万円(対前年同期比9.2%増)となりました。

###### ~ 暖簾店舗部門 ~



神明店をFC店に変更いたしました。従いまして、中間期末の暖簾店舗数は10店舗となり、当中間期の暖簾店における売上高は、3億円(対前年同期比11.3%増)となりました。

～FC店舗部門～

神明店がFC店となりました。従いまして、中間期末のFC店舗数は11店舗となり、当中間期のFC店における売上高は、3億10百万円(対前年同期比30.9%減)となりました。

以上により、中間期末の直営店舗数は264店舗、暖簾店舗数は10店舗、FC店舗数は11店舗となり、合計285店舗となりました。この結果、レストラン事業における売上高(連結相殺後)は148億57百万円(対前年同期比2.9%増)、営業利益は8億99百万円(対前年同期比51.3%増)となりました。

<書籍販売事業>

書籍販売事業においては、個人消費の低迷から業界全体での販売額が落ち込む等、大変厳しい状況でありました。このような状況の中、営業時間の延長や、お客様が求める商品の充実などに取り組んでまいりました。

以上により、書籍販売事業の売上高(連結相殺後)は12億3百万円(対前年同期比0.1%増)となり、営業利益は31百万円(対前年同期比79.3%増)となりました。

<食材加工販売事業>

食材加工販売事業においては、長引くデフレの影響によるスーパーや外食店の既存店売上の減少や冷蔵牛肉・豚肉のセーフガード(緊急輸入制限措置)の発動など環境は大変厳しい状態が続いております。このような環境の下、購買力の強化やコスト低減に努めてまいりました。また、安心・安全な商品を提供するため、品質管理体制を強化するなど、信頼の向上に努めました。以上により、食材加工販売事業の売上高(連結相殺後)は2億42百万円(対前年同期比24.3%減)となり、営業利益は1億70百万円(対前年同期比1.2%減)となりました。

<酒・タバコ販売事業>

酒・タバコ販売事業の売上高(連結相殺後)は全店舗へのタバコ自販機の設置もあり1億28百万円(対前年同期比10.4%増)となり、営業利益は36百万円(対前年同期比19.9%増)となりました。

<食品・酒類卸販売事業>

食品・酒類卸販売事業は、長雨、冷夏によりビールの売上に影響がありましたが、リストラ等の経費削減による効果が現れてきたことから営業利益も黒字に改善しています。

以上により、食品・酒類卸販売事業の売上高(連結相殺後)は6億93百万円(対前年同期比9.3%減)、営業利益は36百万円となりました。

<その他事業>

(株)デイリーエクスプレスは、配送ルートの見直しや配送車両の入れ替えなどにより、高稼働率を実現し、また、ドライバーの教育・指導に引き続き力を入れることで、店舗納品に対する延着納品率の減少を図りました。この結果、売上高(連結相殺後)は6百万円(対前年同期比317.9%増)、営業利益は23百万円(対前年同期比2.1%増)となりました。

(株)アン情報サービスは、グループ企業のさらなるIT化を推進しております。この結果、売上高(連結相殺後)は8百万円(対前年同期比385.0%増)、営業利益は1百万円(対前年同期比42.6%増)となりました。

(株)二十一屋は、当中間期から、クリーニング等の取次ぎ業務を新設したことにより、売上高(連結相殺後)は83百万円(対前年同期比25.2%増)、営業利益は21百万円(対前年同期比508.2%増)となりました。

以上により、その他事業の売上高(連結相殺後)は98百万円(対前年同期比40.3%増)、営業利益は46百万円(対前年同期比68.7%増)となりました。

所在地別セグメントの業績

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社がないため、当該事項はありません。

## (2) 通期の見通し

今後の見通しにつきましては、経済環境の混迷、外食競合の激化、原材料の高騰の他、個人消費に関しても力強さに欠ける状況が続くものと思われ、外食業界は、今後とも当分、厳しい逆風の中を進まざるを得ないと考えております。

こうした中、当社グループは、「総資産・借入金債務の圧縮」と「焼肉レストラン事業への集中」を2大方針とする経営改革を断行するとともに、今まで以上に「安全・健康」に配慮した商品の提供に努めてまいります。

また、全従業員の意識改革、業務改善を着実に進め、グループ全体での収益体質をさらに強化して、連結業績の向上を図ってまいります。

通期の業績見通しにつきましては、連結売上高 35,500 百万円（対前年同期比 4.8%増）、経常利益 1,200 百万円（対前年同期比 27.7%増）、当期純利益 600 百万円（対前年同期比 32.0%減）を見込んでおります。

## 財政状態

### (1) 連結キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物は、期首に比べ 8 億 77 百万円増加し、32 億 29 百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において営業活動の結果得られた資金は、84 百万円（前年同期比 92.8%減）となりました。

主な要因は、税金等調整前中間純利益 4 億 65 百万円並びに減価償却費 5 億 76 百万円、有形固定資産売却損 3 億 36 百万円等のキャッシュフローを伴わない費用の増加、及びデリバティブ運用益 2 億 68 百万円、棚卸し資産の増加 1 億 34 百万円等のキャッシュフローを伴わない費用の減少があった一方、カナダで BSE 感染牛が発見された影響で米国の対日輸出量が減った結果、必要量の確保用前渡金 1 億 79 百万円やシンジケートローンの手数料 2 億 20 百万円、書楽の仕入条件改善に伴う仕入債務の減少 3 億 7 百万円、法人税支払 1 億 12 百万円等のキャッシュ・フローを伴う費用の発生があったことによります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間の投資活動によるキャッシュ・フローの増加は 6 億 81 百万円（前年同期比 89.0%減）となりました。これは有形固定資産売却と店舗の新設による支出を抑制したためであります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間の財務活動によるキャッシュ・フローの増加は 1 億 11 百万円となりました。これは主に長期借入金の返済や割賦債務の返済等と長期借入による収入との差額によるものです。

## 1. 中間連結財務諸表等

### (1) 中間連結財務諸表

#### 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成 14 年 9 月 30 日)		当中間会計期間末 (平成 15 年 9 月 30 日)		前連結会計年度の要約連結貸借対照表 (平成 15 年 3 月 31 日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		3,290,579		3,342,989		2,467,487	
2 受取手形 及び売掛金		286,258		314,102		378,984	
3 たな卸資産		1,668,652		1,928,924		1,794,551	
4 繰延税金資産		332,496		351,275		338,930	
5 その他		647,912		866,593		614,653	
貸倒引当金		935		13,479		10,378	
流動資産合計		6,224,964	12.9	6,790,405	14.2	5,584,229	11.8
固定資産							
1 有形固定資産	1						
(1)建物及び構築物	2	8,773,306		8,396,191		8,555,460	
(2)機械装置 及び運搬具		149,245		129,376		139,598	
(3)工具器具備品		643,070		543,075		570,763	
(4)土地	2	25,587,886		24,982,118		25,709,898	
(5)その他		90,027	35,243,536	73.3	5,259	34,056,020	71.3
2 無形固定資産		309,623	0.6	120,998	0.2	170,077	35,145,798
3 投資その他の資産						79,127	0.2
(1)投資有価証券	2	173,422		384,169		377,281	
(2)敷金保証金	2	5,775,158		5,538,092		5,643,358	
(3)繰延税金資産		18,801		164,622		9,826	
(4)その他		599,356		974,666		820,232	
貸倒引当金		230,358	6,336,380	13.2	238,609	6,822,942	14.3
固定資産合計		41,889,540	87.1	40,999,961	85.8	41,837,391	88.2
資産合計		48,114,504	100.0	47,790,367	100.0	47,421,621	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成 14 年 9 月 30 日)		当中間連結会計期間末 (平成 15 年 9 月 30 日)		前連結会計年度の要約連結貸借対照表 (平成 15 年 3 月 31 日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1 支払手形 及び買掛金	2	950,445		795,652		1,103,648	
2 短期借入金	2	12,546,437		14,123,813		12,180,525	
3 一年以内 償還予定社債	2	1,204,000		-		-	
4 未払法人税等		44,792		101,146		102,659	
5 未払消費税等		228,923		148,177		303,974	
6 賞与引当金		160,112		186,453		163,946	
7 設備購入割賦 未払金		892,251		633,696		679,854	
8 その他		2,159,667		1,846,335		2,195,721	
流動負債合計		18,186,629	37.8	17,835,275	37.3	16,730,329	35.3
固定負債							
1 長期借入金	2	22,197,228		21,669,960		22,955,006	
2 退職給付引当金		98,043		108,289		101,673	
3 役員退職慰労 引当金		66,300		145,699		78,706	
4 設備購入長期割賦 未払金		843,524		689,297		608,574	
5 連結調整勘定		51,687		26,963		39,325	
6 繰延税金負債		138,534		131,938		131,938	
7 その他		174,100		148,016		156,737	
固定負債合計		23,569,419	49.0	22,920,165	48.0	24,071,960	50.7
負債合計		41,756,049	86.8	40,755,441	85.3	40,802,290	86.0
(資本の部)							
資本金		2,700,750	5.6	2,700,750	5.7	2,700,750	5.7
資本剰余金		2,381,850	4.9	2,382,028	5.0	2,381,850	5.0
利益剰余金		1,329,859	2.8	2,205,215	4.6	1,794,173	3.8
その他有価証券評価 差額金		40,036	0.1	26,882	0.1	33,729	0.0
自己株式		13,967	0.0	226,184	0.5	223,712	0.5
資本合計		6,358,455	13.2	7,034,926	14.7	6,619,331	14.0
負債及び資本合計		48,114,504	100.0	47,790,367	100.0	47,421,621	100.0

中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)		当中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)		前連結会計年度の要約連結損益計算書 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
売上高		16,912,994	100.0	17,224,572	100.0	33,883,817	100.0
売上原価		7,097,164	42.0	7,298,314	42.4	14,012,654	41.4
売上総利益		9,815,829	58.0	9,926,258	57.6	19,871,162	58.6
販売費 及び一般管理費	1	9,027,300	53.3	8,731,812	50.7	17,945,586	53.0
営業利益		788,528	4.7	1,194,446	6.9	1,925,575	5.7
営業外収益							
1 受取利息		6,951		13,822		15,889	
2 受取配当金		1,196		540		2,085	
3 連結調整勘定 償却額		12,361		12,361		24,723	
4 家賃収入		130,817		43,905		167,647	
5 デリバティブ 運用益		-		178,774		-	
6 その他		43,579	1.2	22,243	1.6	76,906	0.9
営業外費用							
1 支払利息		469,703		460,175		921,715	
2 デリバティブ 運用損		195,048		-		271,790	
3 社債発行差金償却		8,888		-		8,888	
4 その他		29,019	4.2	37,898	2.9	70,168	3.8
経常利益		280,776	1.7	968,020	5.6	940,264	2.8
特別利益							
1 固定資産売却益	2	306,597		8,340		306,668	
2 貸倒引当金戻入益		1,169		600		1,276	
3 賞与引当金戻入益		73,874		20,787		73,398	
4 役員退職慰労 引当金戻入益		29,071		-		44,309	
5 関係会社株式売却益		-		-		77,996	
6 その他		247	2.4	-	0.2	20,247	1.5
特別損失							
1 固定資産売却損	3	114,527		336,995		144,929	
2 固定資産除却損	4	45,946		66,436		126,157	
3 役員退職慰労金		-		105,401		-	
4 過年度役員退職慰労 引当金繰入額		27,859		23,615		55,503	
5 その他		123	1.1	-	3.1	4,470	1.0
税金等調整前中間(当 期)純利益		503,279	3.0	465,299	2.7	1,133,099	3.3
法人税、住民税 及び事業税		53,271		110,843		122,521	
法人税等調整額		131,000	1.1	167,141	0.3	126,713	0.7
中間(当期)純利益		319,007	1.9	521,597	3.0	883,864	2.6

中間連結剰余金計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)		当中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)		前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	
		金額 (千円)		金額 (千円)		金額 (千円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高					2,381,850	2,381,850	2,381,850
資本準備金期首残高		2,381,850	2,381,850			2,381,850	2,381,850
資本剰余金増加高							
自己株式処分差益		-	-	178	178	-	-
資本剰余金中間期末(期末)残高			2,381,850		2,382,028		2,381,850
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高					1,794,173	1,111,431	1,111,431
連結剰余金期首残高		1,111,431	1,111,431			1,111,431	1,111,431
利益剰余金増加額							
中間(当期)純利益		319,007	319,007	521,597	521,597	883,864	883,864
利益剰余金減少高							
1 配当金		100,579		98,796		201,121	
2 役員賞与金		-	100,579	11,760	110,556	-	201,121
利益剰余金中間期末(期末)残高			1,329,859		2,205,215		1,794,173

中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自平成 14 年 4 月 1 日 至平成 14 年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 15 年 9 月 30 日)	前連結会計年度 (自平成 14 年 4 月 1 日 至平成 15 年 3 月 31 日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>				
1.	税金等調整前中間(当期)純利益	503,279	465,299	1,133,099
2.	減価償却費	674,578	576,042	1,344,865
3.	連結調整勘定償却額	20,679	12,361	41,452
4.	投資有価証券評価損			2,828
5.	投資有価証券売却益			247
6.	投資有価証券売却損			123
7.	デリバティブ運用損益	106,704	268,433	95,656
8.	有形固定資産売却益	306,597	8,340	306,668
9.	有形固定資産売却損	114,527	336,995	144,929
10.	関係会社株式売却益			77,996
11.	有形固定資産除却損	45,946	60,619	126,157
12.	社債発行差金償却	8,888		8,888
13.	受取利息及び配当金	8,148	14,362	17,975
14.	支払利息	469,703	460,175	921,715
15.	役員賞与の支払額		11,760	
16.	貸倒引当金の増減額(は減少)	253	3,477	17,571
17.	賞与引当金の増減額(は減少)	61,525	22,507	45,492
18.	退職給付引当金の増減額(は減少)	6,346	6,616	11,489
19.	役員退職慰労引当金の増減額 (は減少)	3,902	66,992	8,502
20.	売上債権の増減額(は増加)	75,661	64,882	10,990
21.	たな卸資産の増減額(は増加)	193,422	134,372	329,345
22.	仕入債務の増減額(は減少)	62,277	307,995	124,224
23.	未払消費税等の増減額(は減少)	216,517	155,796	291,130
24.	未払金の増減額(は減少)	32,300	68,868	95,077
25.	その他	84,076	431,344	51,388
	小計	1,490,834	649,973	3,440,233
	25. 利息及び配当金の受取額	5,203	10,703	10,853
	26. 利息の支払額	470,905	463,534	897,694
	27. 法人税等の支払額	159,484	112,357	149,014
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		<b>1,184,616</b>	<b>84,785</b>	<b>2,702,406</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>				
1.	定期預金の払戻による収入	905,398	1,997	1,493,505
2.	有価証券の売却による収入	1,505,623		1,505,623
3.	投資有価証券の取得による支出	30	41	200,409
4.	投資有価証券の売却による収入	9,186		9,186
5.	有形固定資産の取得による支出	744,773	79,957	1,518,660
6.	有形固定資産の売却による収入	4,552,832	582,573	4,708,077
7.	無形固定資産の取得による支出	1,335	44,612	6,458
8.	連結の範囲の変更を伴う 子会社株式売却による増減額			49,604
9.	敷金保証金の支払額	169,690	6,238	152,474
10.	敷金保証金の回収による収入	143,411	117,430	306,722
11.	長期貸付けによる支出	2,000	37,000	377,434
12.	長期貸付金の回収による収入	18,490	61,559	39,772
13.	その他投資等の増減額(は増加)	5,940	85,400	25,784
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		<b>6,211,173</b>	<b>681,111</b>	<b>5,732,060</b>

		前中間連結会計期間 (自平成 14 年 4 月 1 日 至平成 14 年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 15 年 9 月 30 日)	前連結会計年度 (自平成 14 年 4 月 1 日 至平成 15 年 3 月 31 日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
財務活動によるキャッシュ・フロー				
1. 短期借入金の増減額( は減少)		396,580	678,576	1,006,946
2. 長期借入れによる収入		2,669,000	7,740,000	10,103,700
3. 長期借入金の返済による支出		5,553,957	6,403,181	10,853,266
4. 割賦債務の返済による支出		614,929	445,436	1,106,386
5. 社債の償還による支出		4,000,000		5,204,000
6. 配当金の支払額		100,801	98,910	201,126
7. 自己株式の取得による支出		4,540	3,793	214,286
8. 自己株式の売却による収入			1,500	
財務活動によるキャッシュ・フロー		7,208,649	111,601	8,482,311
現金及び現金同等物に係る換算差額				
現金及び現金同等物の増加額( 減少額)		187,140	877,499	47,845
現金及び現金同等物の期首残高		2,400,093	2,352,247	2,400,093
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		2,587,233	3,229,747	2,352,247



中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日)	前連結会計年度 (自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 8 社                      主要な連結子会社の名称                      (株)ディリ エクスプレス                      (株)書楽                      (株)サリックスマーチャングイズシステムズ                      (株)幸松屋                      (株)相澤                      (株)二十一屋                      (株)アン情報サービス                      (株)上海菜館</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名                      該当事項はありません。</p> <p>(3) 他の会社等の議決権の過半数を自己の計算において所有しているにもかかわらず会社としなかった当該他の会社等の名称                      該当事項はありません。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 7 社                      主要な連結子会社の名称                      (株)ディリ エクスプレス                      (株)書楽                      (株)サリックスマーチャングイズシステムズ                      (株)幸松屋                      (株)相澤                      (株)二十一屋                      (株)アン情報サービス</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名                      同 左</p> <p>(3) 他の会社等の議決権の過半数を自己の計算において所有しているにもかかわらず会社としなかった当該他の会社等の名称                      同 左</p>	<p>(1) 連結子会社の数 7 社                      主要な連結子会社の名称                      (株)ディリ エクスプレス                      (株)書楽                      (株)サリックスマーチャングイズシステムズ                      (株)幸松屋                      (株)相澤                      (株)二十一屋                      (株)アン情報サービス</p> <p>(株)上海菜館については、平成 15 年 3 月 28 日に保有株式を売却したことにより、連結子会社から除外しております。                      なお、当連結会計年度に連結範囲から除外した会社については、連結子会社であった期間の損益計算書のみ連結しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名                      同 左</p> <p>(3) 他の会社等の議決権の過半数を自己の計算において所有しているにもかかわらず会社としなかった当該他の会社等の名称                      同 左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同 左	同 左
3. 連結子会社の(中間)決算日等に関する事項	連結子会社の中間決算日と中間連結決算日は一致しております。	同 左	連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>イ. 有価証券                      その他有価証券                      a. 時価のあるもの                      中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)                      b. 時価のないもの                      移動平均法による原価法</p> <p>ロ. デリバティブ取引                      時価法</p> <p>ハ. たな卸資産                      主として総平均法による原価法。なお、(株)書楽の扱う商品については、売価還元法による原価法</p>	<p>イ. 有価証券                      その他有価証券                      a. 時価のあるもの                      同 左</p> <p>b. 時価のないもの                      同 左</p> <p>ロ. デリバティブ取引                      同 左</p> <p>ハ. たな卸資産                      同 左</p>	<p>イ. 有価証券                      その他有価証券                      a. 時価のあるもの                      期末決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)                      b. 時価のないもの                      移動平均法による原価法</p> <p>ロ. デリバティブ取引                      同 左</p> <p>ハ. たな卸資産                      同 左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日)	前連結会計年度 (自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日)
(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>イ．有形固定資産 定率法 なお、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 主な耐用年数は以下の通りであります。 建物及び 構 築 物 10 年～39 年 機 械 装 置 10 年～15 年 工 具 器 具 備 品 5 年～ 6 年 また、有形固定資産の取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。</p> <p>ロ．無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>ハ．長期前払費用 均等償却</p>	<p>イ．有形固定資産 同 左</p> <p>ロ．無形固定資産 同 左</p> <p>ハ．長期前払費用 同 左</p>	<p>イ．有形固定資産 同 左</p> <p>ロ．無形固定資産 同 左</p> <p>ハ．長期前払費用 同 左</p>
(3)重要な引当金の計上基準	<p>イ．貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ．賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>ハ．退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>ニ.役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。なお、過年度分については、5年間で均等に特別損失に計上することとしております。</p>	<p>イ．貸倒引当金 同 左</p> <p>ロ．賞与引当金 同 左</p> <p>ハ．退職給付引当金 同 左</p> <p>ニ.役員退職慰労引当金 同 左</p>	<p>イ．貸倒引当金 同 左</p> <p>ロ．賞与引当金 同 左</p> <p>ハ．退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は発生年度に全額を費用処理しております。</p> <p>ニ.役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。なお、過年度分については、5年間で均等に特別損失に計上することとしております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日)	前連結会計年度 (自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日)
(4)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同 左	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
(5)重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左	同 左
(6)重要なヘッジ会計の方法	<p>イ. ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、通貨スワップについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を、金利スワップについて特例処理の要件を充たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ、通貨スワップ ヘッジ対象・・・借入金、社債</p> <p>ハ. ヘッジ方針 金利変動リスク及び為替相場変動リスクの軽減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>ニ. ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計と、ヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>イ. ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>ロ.ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ、通貨スワップ ヘッジ対象・・・借入金、予定取引</p> <p>ハ. ヘッジ方針 同 左</p> <p>ニ. ヘッジの有効性評価の方法 同 左</p>	<p>イ. ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ、通貨スワップ ヘッジ対象・・・借入金、社債、予定取引</p> <p>ハ. ヘッジ方針 同 左</p> <p>ニ. ヘッジの有効性評価の方法 同 左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日)	前連結会計年度 (自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日)
(7) その他重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております	消費税等の会計処理 同 左	消費税等の会計処理 同 左  自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第 1 号)が平成 14 年 4 月 1 日以後に適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準によっております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。なお、連結財務諸表等規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成してあります。 1 株当たり情報 「1 株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第 2 号)及び「1 株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 4 号)が平成 14 年 4 月 1 日以後開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針によっております。
(8) 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、元金の保証されている取得日から 3 ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同 左	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、元金の保証されている取得日から 3 ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

前中間連結会計期間 (自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日)	前連結会計年度 (自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日)
<p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計)</p> <p>当中間連結会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第 1 号)を適用しております。これによる当中間連結会計期間の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の資本の部及び中間連結剰余金計算書については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>		

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成 14 年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間末 (平成 15 年 9 月 30 日)	前連結会計年度 (平成 15 年 3 月 31 日)
<p>1.有形固定資産の減価償却累計額 7,440,508 千円</p> <p>2.担保に供している資産及びこれに対応する債務</p> <p>(1)担保提供資産</p> <p>建物及び構築物 5,003,960 千円</p> <p>土地 25,258,059 千円</p> <p>敷金保証金 2,139,876 千円</p> <p>計 32,401,897 千円</p> <p>(2)上記に対応する債務</p> <p>短期借入金 2,396,040 千円</p> <p>一年以内償還予定社債 1,000,000 千円</p> <p>長期借入金 26,688,052 千円</p> <p>買掛金 108,003 千円</p> <p>計 30,192,095 千円</p> <p>3.担保権設定予約</p> <p>当社資産(42,816,553 千円)全体について金融機関からの借入金 294,250 千円に対応して担保設定予約をしています。</p>	<p>1.有形固定資産の減価償却累計額 8,111,025 千円</p> <p>2.担保に供している資産及びこれに対応する債務</p> <p>(1)担保提供資産</p> <p>建物及び構築物 4,678,909 千円</p> <p>土地 24,652,291 千円</p> <p>投資有価証券 121,845 千円</p> <p>敷金保証金 1,996,619 千円</p> <p>計 31,449,663 千円</p> <p>(2)上記に対応する債務</p> <p>短期借入金 11,701,660 千円</p> <p>長期借入金 18,020,792 千円</p> <p>買掛金 165,247 千円</p> <p>計 29,887,699 千円</p> <p>3.担保権設定予約</p> <p>当社資産(42,607,057 千円)全体について金融機関からの借入金 578,970 千円に対応して担保設定予約をしています。</p>	<p>1.有形固定資産の減価償却累計額 7,817,374 千円</p> <p>2.担保に供している資産及びこれに対応する債務</p> <p>(1)担保提供資産</p> <p>現金及び預金 1,003 千円</p> <p>建物及び構築物 4,960,757 千円</p> <p>土地 25,380,071 千円</p> <p>投資有価証券 19,129 千円</p> <p>敷金保証金 1,558,845 千円</p> <p>計 31,919,805 千円</p> <p>(2)上記に対応する債務</p> <p>買掛金 160,449 千円</p> <p>短期借入金 10,304,437 千円</p> <p>長期借入金 19,493,550 千円</p> <p>計 29,958,436 千円</p> <p>3.担保権設定予約</p> <p>当社資産(42,146,148 千円)全体について金融機関からの借入金 753,110 千円に対応して担保設定予約をしています。</p>

## (中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日)	前連結会計年度 (自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日)
<b>1. 販売費及び一般管理費の主なもの</b> 減価償却費 598,911 千円 賞与引当金繰入額 131,730 千円 退職給付引当金繰入額 11,436 千円 給料手当 4,296,985 千円 販売促進費 279,459 千円 連結調整勘定の当期償却額 33,051 千円 地代家賃 1,587,042 千円	<b>1. 販売費及び一般管理費の主なもの</b> 減価償却費 537,892 千円 賞与引当金繰入額 149,848 千円 退職給付引当金繰入額 9,622 千円 役員退職慰労引当金繰入額 68,529 千円 給料手当 4,204,431 千円 販売促進費 305,431 千円 地代家賃 1,524,637 千円	<b>1. 販売費及び一般管理費の主なもの</b> 減価償却費 1,215,408 千円 賞与引当金繰入額 140,889 千円 退職給付引当金繰入額 20,718 千円 役員退職慰労引当金繰入額 4,700 千円 給料手当 7,945,994 千円 販売促進費 305,431 千円 地代家賃 3,190,253 千円 貸倒引当金繰入額 23,191 千円 連結調整勘定の当期償却額 66,186 千円
<b>2. 固定資産売却益の内訳</b> 建物及び構築物 15,576 千円 土地 291,021 千円 計 306,597 千円	<b>2. 固定資産売却益の内訳</b> 土地 8,340 千円 計 8,340 千円	<b>2. 固定資産売却益の内訳</b> 建物及び構築物 15,576 千円 土地 291,092 千円 計 306,668 千円
<b>3. 固定資産売却損の内訳</b> 土地 114,527 千円 計 114,527 千円	<b>3. 固定資産売却損の内訳</b> 建物及び構築物 67,748 千円 機械装置及び運搬具 1,201 千円 工具器具備品 1,060 千円 土地 266,986 千円 計 336,995 千円	<b>3. 固定資産売却損の内訳</b> 土地 144,929 千円 計 144,929 千円
<b>4. 固定資産除却損の内訳</b> 建物及び構築物 28,386 千円 工具器具備品 2,547 千円 長期前払費用 3,276 千円 撤去費用 11,737 千円 計 45,946 千円	<b>4. 固定資産除却損の内訳</b> 建物及び構築物 50,793 千円 機械装置及び運搬具 154 千円 工具器具備品 3,199 千円 撤去費用 12,290 千円 計 66,436 千円	<b>4. 固定資産除却損の内訳</b> 建物及び構築物 70,623 千円 機械装置及び運搬具 1,421 千円 工具器具備品 5,283 千円 長期前払費用 23,593 千円 撤去費用 25,237 千円 計 126,157 千円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日)	前連結会計年度 (自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日)																																				
<p>1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">3,290,579 千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が 3 ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">703,346 千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">2,587,233 千円</td> </tr> </table> <p>2.</p> <p>3.</p>	現金及び預金勘定	3,290,579 千円	預入期間が 3 ヶ月を超える定期預金	703,346 千円	現金及び現金同等物	2,587,233 千円	<p>1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">3,342,989 千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が 3 ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">113,242 千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">3,229,747 千円</td> </tr> </table> <p>2.</p> <p>3. 重要な非資金取引の内容 当中間連結会計期間に割賦購入により新たに計上した割賦債務額は、491,163 千円であります。</p>	現金及び預金勘定	3,342,989 千円	預入期間が 3 ヶ月を超える定期預金	113,242 千円	現金及び現金同等物	3,229,747 千円	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,467,487 千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が 3 ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">115,239 千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">2,352,247 千円</td> </tr> </table> <p>2. 株式売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳 当社子会社である(株)上海菜館を売却し、連結子会社でなくなったことに伴う株式売却時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の売却価額と同社売却による現金流出(純額)との関係は次の通りであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">82,544 千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">192,876 千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">179,678 千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">361,451 千円</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">197,712 千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式売却益</td> <td style="text-align: right;">77,996 千円</td> </tr> <tr> <td>同社株式の売却価額</td> <td style="text-align: right;">10,000 千円</td> </tr> <tr> <td>同社現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">59,604 千円</td> </tr> <tr> <td>同社売却による現金流出額(差引)</td> <td style="text-align: right;">49,604 千円</td> </tr> </table> <p>3. 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に新たに計上した資産及び割賦債務額は、143,220 千円であります。</p>	現金及び預金勘定	2,467,487 千円	預入期間が 3 ヶ月を超える定期預金	115,239 千円	現金及び現金同等物	2,352,247 千円	流動資産	82,544 千円	固定資産	192,876 千円	流動負債	179,678 千円	固定負債	361,451 千円	連結調整勘定	197,712 千円	関係会社株式売却益	77,996 千円	同社株式の売却価額	10,000 千円	同社現金及び現金同等物	59,604 千円	同社売却による現金流出額(差引)	49,604 千円
現金及び預金勘定	3,290,579 千円																																					
預入期間が 3 ヶ月を超える定期預金	703,346 千円																																					
現金及び現金同等物	2,587,233 千円																																					
現金及び預金勘定	3,342,989 千円																																					
預入期間が 3 ヶ月を超える定期預金	113,242 千円																																					
現金及び現金同等物	3,229,747 千円																																					
現金及び預金勘定	2,467,487 千円																																					
預入期間が 3 ヶ月を超える定期預金	115,239 千円																																					
現金及び現金同等物	2,352,247 千円																																					
流動資産	82,544 千円																																					
固定資産	192,876 千円																																					
流動負債	179,678 千円																																					
固定負債	361,451 千円																																					
連結調整勘定	197,712 千円																																					
関係会社株式売却益	77,996 千円																																					
同社株式の売却価額	10,000 千円																																					
同社現金及び現金同等物	59,604 千円																																					
同社売却による現金流出額(差引)	49,604 千円																																					



(2)セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自平成 14 年 4 月 1 日 至平成 14 年 9 月 30 日)								
	レストラン 事業	書籍販売 事業	食材加工 販売事業	酒・タバコ 販売事業	食品・酒類卸 販売事業	その他 事業	計	消去又は全社	連結
1.売上高及び営業損益									
売上高									
(1)外部顧客に対する売上高	14,439,707	1,202,199	320,581	116,283	763,903	70,319	16,912,994		16,912,994
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	4,158	4,249,280	844,167	796,186	284,137	6,177,927	(6,177,927)	
計	14,439,707	1,206,357	4,569,861	960,450	1,560,089	354,457	23,090,921	(6,177,927)	16,912,994
営業費用	13,844,947	1,188,845	4,396,861	930,067	1,564,418	327,089	22,252,226	(6,127,761)	16,124,465
営業利益	594,761	17,511	173,001	30,383	4,329	27,368	838,694	(50,165)	788,528

(注) 1.事業区分の方法

事業内容の種類により区分しております。

2.各事業区分の主な内容

- レストラン事業 . . . ファミリーレストランの店舗展開・運営
- 書籍販売事業 . . . 書店の運営
- 食材加工販売事業 . . . 食材の仕入・加工販売
- 酒・タバコ販売事業 . . . 酒・タバコの仕入販売
- 食品・酒類卸販売事業 . . . 食品・酒類の卸業
- その他事業 . . . 運送業、不動産賃貸業、ソフトウェア - 開発業

3.営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、65,579 千円であります。その主なものは、提出会社の総務部等の管理部門に係る費用であります。

	当中間連結会計期間 (自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 15 年 9 月 30 日)								
	レストラン 事業	書籍販売 事業	食材加工 販売事業	酒・タバコ 販売事業	食品・酒類卸 販売事業	その他 事業	計	消去又は全社	連結
1.売上高及び営業損益									
売上高									
(1)外部顧客に対する売上高	14,857,987	1,203,773	242,752	128,363	693,072	98,623	17,224,572	-	17,224,572
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	65	6,415	4,427,793	888,834	819,012	348,256	6,490,376	(6,490,376)	-
計	14,858,052	1,210,189	4,670,546	1,017,197	1,512,084	446,880	23,714,949	(6,490,376)	17,224,572
営業費用	13,958,476	1,178,800	4,499,598	980,764	1,475,954	400,707	22,494,301	(6,464,174)	16,030,126
営業利益	899,576	31,388	170,947	36,432	36,129	46,172	1,220,647	(26,201)	1,194,446

(注) 1.事業区分の方法

事業内容の種類により区分しております。

2.各事業区分の主な内容

- レストラン事業 . . . ファミリーレストランの店舗展開・運営
- 書籍販売事業 . . . 書店の運営
- 食材加工販売事業 . . . 食材の仕入・加工販売
- 酒・タバコ販売事業 . . . 酒・タバコの仕入販売
- 食品・酒類卸販売事業 . . . 食品・酒類の卸業
- その他事業 . . . 運送業、不動産賃貸業、ソフトウェア開発業

3.営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、49,755 千円であります。その主なものは、提出会社の総務部等の管理部門に係る費用であります。

	前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)								
	レストラン 事業	書籍販売 事業	食材加工 販売事業	酒・タバコ 販売事業	食品・酒類卸 販売事業	その他 事業	計	消去又は全社	連結
1.売上高及び営業損益									
売上高									
(1)外部顧客に対する売上高	29,110,912	2,369,829	610,065	217,960	1,444,192	130,855	33,883,817	-	33,883,817
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	191	7,255	8,385,350	1,651,318	1,521,019	571,039	12,136,174	(12,136,174)	-
計	29,111,104	2,377,085	8,995,416	1,869,278	2,965,212	701,895	46,019,991	(12,136,174)	33,883,817
営業費用	27,648,892	2,322,627	8,694,132	1,772,652	2,940,404	691,523	44,070,230	(12,111,989)	31,958,241
営業利益	1,462,212	54,457	301,284	96,627	24,807	10,372	1,949,761	(24,185)	1,925,575

(注) 1. 事業区分の方法

事業内容の種類により区分しております。

2. 各事業区分の主な内容

- レストラン事業 ……ファミリーレストランの店舗展開・運営
- 書籍販売事業 ……書店の運営
- 食材加工販売事業 ……食材の仕入・加工販売
- 酒・タバコ販売事業 ……酒・タバコの仕入販売
- 食品・酒類卸販売事業 ……食品・酒類の卸業販売
- その他事業 ……運送業、不動産賃貸業、ソフトウェア開発業

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、120,962千円であります。  
その主なものは、提出会社の総務部等の管理部門に係る費用であります。

2. 所在地別セグメント情報

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社がないため、該当事項はありません。

3. 海外売上高

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(3) リース取引

前中間連結会計期間 (自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日)	前連結会計年度 (自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日)																																																																																																
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置 及び運搬具 (千円)</th> <th>工具器具 備品 (千円)</th> <th>その他 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額 相当額</td> <td>469,070</td> <td>552,572</td> <td>38,163</td> <td>1,059,806</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額</td> <td>298,918</td> <td>428,327</td> <td>30,726</td> <td>757,973</td> </tr> <tr> <td>中間期末 残高 相当額</td> <td>170,151</td> <td>124,244</td> <td>7,437</td> <td>301,833</td> </tr> </tbody> </table> <p>尚、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高相当額が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>1 年 以内</th> <th>1 年 超</th> <th>合 計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>153,840 千円</td> <td>147,992 千円</td> <td>301,833 千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>尚、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高相当額が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>100,218 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>100,218 千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		機械装置 及び運搬具 (千円)	工具器具 備品 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	取得価額 相当額	469,070	552,572	38,163	1,059,806	減価償却 累計額	298,918	428,327	30,726	757,973	中間期末 残高 相当額	170,151	124,244	7,437	301,833		1 年 以内	1 年 超	合 計		153,840 千円	147,992 千円	301,833 千円	支払リース料	100,218 千円	減価償却費相当額	100,218 千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置 及び運搬具 (千円)</th> <th>工具器具 備品 (千円)</th> <th>その他 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額 相当額</td> <td>514,258</td> <td>559,503</td> <td>39,192</td> <td>1,112,954</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額</td> <td>370,472</td> <td>515,135</td> <td>24,811</td> <td>910,419</td> </tr> <tr> <td>中間期末 残高 相当額</td> <td>143,786</td> <td>44,367</td> <td>14,380</td> <td>202,534</td> </tr> </tbody> </table> <p>同 左</p> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>1 年 以内</th> <th>1 年 超</th> <th>合 計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>96,839 千円</td> <td>105,695 千円</td> <td>202,534 千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>同 左</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>75,077 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>75,077 千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p>		機械装置 及び運搬具 (千円)	工具器具 備品 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	取得価額 相当額	514,258	559,503	39,192	1,112,954	減価償却 累計額	370,472	515,135	24,811	910,419	中間期末 残高 相当額	143,786	44,367	14,380	202,534		1 年 以内	1 年 超	合 計		96,839 千円	105,695 千円	202,534 千円	支払リース料	75,077 千円	減価償却費相当額	75,077 千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置 及び運搬具 (千円)</th> <th>工具器具 備品 (千円)</th> <th>その他 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額 相当額</td> <td>469,070</td> <td>559,503</td> <td>26,034</td> <td>1,054,608</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額</td> <td>335,463</td> <td>481,550</td> <td>20,498</td> <td>837,511</td> </tr> <tr> <td>期末 残高 相当額</td> <td>133,607</td> <td>77,953</td> <td>5,536</td> <td>217,096</td> </tr> </tbody> </table> <p>尚、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高相当額が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>1 年 以内</th> <th>1 年 超</th> <th>合 計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>122,104 千円</td> <td>94,992 千円</td> <td>217,096 千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>尚、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高相当額が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>183,105 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>183,105 千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p>		機械装置 及び運搬具 (千円)	工具器具 備品 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	取得価額 相当額	469,070	559,503	26,034	1,054,608	減価償却 累計額	335,463	481,550	20,498	837,511	期末 残高 相当額	133,607	77,953	5,536	217,096		1 年 以内	1 年 超	合 計		122,104 千円	94,992 千円	217,096 千円	支払リース料	183,105 千円	減価償却費相当額	183,105 千円
	機械装置 及び運搬具 (千円)	工具器具 備品 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)																																																																																														
取得価額 相当額	469,070	552,572	38,163	1,059,806																																																																																														
減価償却 累計額	298,918	428,327	30,726	757,973																																																																																														
中間期末 残高 相当額	170,151	124,244	7,437	301,833																																																																																														
	1 年 以内	1 年 超	合 計																																																																																															
	153,840 千円	147,992 千円	301,833 千円																																																																																															
支払リース料	100,218 千円																																																																																																	
減価償却費相当額	100,218 千円																																																																																																	
	機械装置 及び運搬具 (千円)	工具器具 備品 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)																																																																																														
取得価額 相当額	514,258	559,503	39,192	1,112,954																																																																																														
減価償却 累計額	370,472	515,135	24,811	910,419																																																																																														
中間期末 残高 相当額	143,786	44,367	14,380	202,534																																																																																														
	1 年 以内	1 年 超	合 計																																																																																															
	96,839 千円	105,695 千円	202,534 千円																																																																																															
支払リース料	75,077 千円																																																																																																	
減価償却費相当額	75,077 千円																																																																																																	
	機械装置 及び運搬具 (千円)	工具器具 備品 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)																																																																																														
取得価額 相当額	469,070	559,503	26,034	1,054,608																																																																																														
減価償却 累計額	335,463	481,550	20,498	837,511																																																																																														
期末 残高 相当額	133,607	77,953	5,536	217,096																																																																																														
	1 年 以内	1 年 超	合 計																																																																																															
	122,104 千円	94,992 千円	217,096 千円																																																																																															
支払リース料	183,105 千円																																																																																																	
減価償却費相当額	183,105 千円																																																																																																	

(4) 有価証券関係

前中間連結会計期間(平成 14 年 9 月 30 日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
(1)株式 (2)債券 (3)その他	201,198	161,162	40,036
合計	201,198	161,162	40,036

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

区分	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 米ドル建共同運用指定金銭信託	12,260

当中間連結会計期間(平成 15 年 9 月 30 日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
(1)株式 (2)債券 (3)その他	198,762	171,879	26,882
合計	198,762	171,879	26,882

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

区分	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く) 米ドル建共同運用指定金銭信託	200,000 12,290

前連結会計期間(平成 15 年 3 月 31 日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
(1)株式 (2)債券 (3)その他	198,720	164,991	33,729
合計	198,720	164,991	33,729

## 2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く) 米ドル建共同運用指定金銭信託	200,000 12,290

## 3. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
米ドル建共同運用 指定金銭信託		12,290		
合計		12,290		

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成14年9月30日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
通貨	通貨オプション取引 売建 プット 米ドル	857,520 (7,194)	13,684	6,490
	買建 コール 米ドル	285,840 (7,194)	2,033	5,160
金利	スワップ取引 支払固定・受取変動	17,250,000	695,944	695,944
合計				707,595

(注)1 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

2 時価の算定方法は、契約を締結している取引銀行から提示された価格によっております。

3 契約額等のうち( )内は外書きで、通貨オプション取引のオプション料です。

当中間連結会計期間末(平成 15 年 9 月 30 日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
金利	スワップ取引			
	支払固定・受取変動	12,250,000	428,113	428,113
合計				428,113

(注)1 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

2 時価の算定方法は、契約を締結している取引銀行から提示された価格によっております。

前連結会計年度(平成 15 年 3 月 31 日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
通貨	通貨オプション取引			
	売建			
	プット			
	米ドル	428,760 (6,036)	6,896	860
金利	買建			
	コール			
	米ドル	142,920 (2,614)	1,413	1,200
	スワップ取引			
	支払固定・受取変動	12,250,000	694,485	694,485
合計				696,546

(注)1 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は開示対象から除いております。

2 時価の算定方法は、契約を締結している取引銀行から提示された価格によっております。

3 契約額等のうち( )内は外書きで、通貨オプション取引のオプション料です。

## (セグメント情報)

## 事業の種類別セグメント情報

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自平成 14 年 4 月 1 日 至平成 14 年 9 月 30 日)								
	レストラン 事業	書籍販売 事業	食材加工 販売事業	酒・タバコ 販売事業	食品・酒類卸 販売事業	その他 事業	計	消去又は全社	連結
1. 売上高及び営業損益									
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	14,439,707	1,202,199	320,581	116,283	763,903	70,319	16,912,994		16,912,994
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	4,158	4,249,280	844,167	796,186	284,137	6,177,927	(6,177,927)	
計	14,439,707	1,206,357	4,569,861	960,450	1,560,089	354,457	23,090,921	(6,177,927)	16,912,994
営業費用	13,844,947	1,188,845	4,396,861	930,067	1,564,418	327,089	22,252,226	(6,127,761)	16,124,465
営業利益	594,761	17,511	173,001	30,383	4,329	27,368	838,694	(50,165)	788,528

## (注) 1. 事業区分の方法

事業内容の種類により区分しております。

## 2. 各事業区分の主な内容

レストラン事業・・・ファミリーレストランの店舗展開・運営

書籍販売事業・・・書店の運営

食材加工販売事業・・・食材の仕入・加工販売

酒・タバコ販売事業・・・酒・タバコの仕入販売

食品・酒類卸販売事業・・・食品販売・酒類の卸業

その他事業・・・運送業、不動産賃貸業、ソフトウェア - 開発業

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、当中間連結会計期間 65,579 千円  
であります。その主なものは、提出会社の総務部等の管理部門に係る費用であります。



(単位:千円)

	当中間連結会計期間 (自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 15 年 9 月 30 日)								
	レストラン 事業	書籍販売 事業	食材加工 販売事業	酒・タバコ 販売事業	食品・酒類卸 販売事業	その他 事業	計	消去又は全社	連結
1. 売上高及び営業損益									
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	14,857,987	1,203,774	242,753	128,363	693,072	98,624	17,224,573	-	17,224,573
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	65	6,415	4,427,793	888,834	819,012	348,256	6,490,376	(6,490,376)	-
計	14,858,052	1,210,189	4,670,546	1,017,197	1,512,084	446,880	23,714,949	(6,490,376)	17,224,573
営業費用	13,958,476	1,178,800	4,499,599	980,764	1,475,954	400,708	22,494,302	(6,464,175)	16,030,127
営業利益	899,576	31,389	170,948	36,433	36,130	46,172	1,220,648	(26,202)	1,194,446

## (注) 1. 事業区分の方法

事業内容の種類により区分しております。

## 2. 各事業区分の主な内容

- レストラン事業・・・ファミリーレストランの店舗展開・運営
- 書籍販売事業・・・書店の運営
- 食材加工販売事業・・・食材の仕入・加工販売
- 酒・タバコ販売事業・・・酒・タバコの仕入販売
- 食品・酒類卸販売事業・・・食品販売・酒類の卸業
- その他事業・・・運送業、不動産賃貸業、ソフトウェア - 開発業

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、当中間連結会計期間 49,755 千円であります。その主なものは、提出会社の総務部等の管理部門に係る費用であります。

	前連結会計年度 (自平成 14 年 4 月 1 日 至平成 15 年 3 月 31 日)								
	レストラン 事業	書籍販売 事業	食材加工 販売事業	酒・タバコ 販売事業	食品・酒類卸 販売事業	その他 事業	計	消去又は全社	連結
1.売上高及び営業損益									
売上高									
(1)外部顧客に対する売上高	29,110,912	2,369,829	610,065	217,960	1,444,192	130,855	33,883,817	-	33,883,817
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	191	7,255	8,385,350	1,651,318	1,521,019	571,039	12,136,174	(12,136,174)	-
計	29,111,104	2,377,085	8,995,416	1,869,278	2,965,212	701,895	46,019,991	(12,136,174)	33,883,817
営業費用	27,648,892	2,322,627	8,694,132	1,772,652	2,940,404	691,523	44,070,230	(12,111,989)	31,958,241
営業利益	1,462,212	54,457	301,284	96,627	24,807	10,372	1,949,761	(24,185)	1,925,575

(注) 1.事業区分の方法

事業内容の種類により区分しております。

2.各事業区分の主な内容

- レストラン事業 ……ファミリーレストランの店舗展開・運営
- 書籍販売事業 ……書店の運営
- 食材加工販売事業 ……食材の仕入・加工販売
- 酒・タバコ販売事業 ……酒・タバコの仕入販売
- 食品・酒類卸販売事業 ……食品販売・酒類の卸業
- その他事業 ……運送業、不動産賃貸業、ソフトウェア - 開発業

3.営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、当連結会計期間 120,962 千円です。

その主なものは、提出会社の総務部等の管理部門に係る費用であります。

2.所在地別セグメント情報

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社がないため、該当事項はありません。

3.海外売上高

海外売上高がないため、該当事項はありません。

## (5)販売実績

## セグメント別販売実績

(単位：千円)

区 分		前中間連結会計期間 第 25 期 (自平成 14 年 4 月 1 日 至平成 14 年 9 月 30 日)		当中間連結会計期間 第 26 期 (自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 15 年 9 月 30 日)		前連結会計年度 第 25 期 (自平成 14 年 4 月 1 日 至平成 15 年 3 月 31 日)	
			構 成 比		構 成 比		構 成 比
レ ス ト ラ ン 事 業	店 舗 売 上	14,193,187	83.9%	14,595,618	84.8%	28,671,735	84.6%
	食 材 売 上	164,213	1.0%	123,517	0.7%	276,061	0.8%
	ロイヤリティー収入	47,487	0.3%	66,947	0.4%	35,256	0.1%
	そ の 他	34,819	0.2%	71,903	0.4%	127,859	0.4%
小 計		14,439,707	85.4%	14,857,987	86.3%	29,110,912	85.9%
書 籍 販 売 事 業		1,202,199	7.1%	1,203,773	7.0%	2,369,829	7.0%
食 材 加 工 販 売 事 業		320,581	1.9%	242,752	1.4%	610,065	1.8%
酒 ・ タ バ コ 販 売 事 業		116,282	0.7%	128,363	0.7%	217,960	0.6%
食 品 ・ 酒 類 卸 販 売 事 業		763,903	4.5%	693,072	4.0%	1,444,192	4.3%
そ の 他		70,319	0.4%	98,623	0.6%	130,855	0.4%
合 計		16,912,994	100.0%	17,224,572	100.0%	33,883,817	100.0%

(注) 1. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2. レストラン事業の店舗売上とは、直営店舗における売上であり、食材売上とは、暖簾・FC店舗に対する食材の提供の卸売上であり、その他の売上は、タバコの売上であります。  
また、その他売上は、運送事業、不動産賃貸業、ソフトウェア開発業の売上であります。

地域別販売実績

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 第25期 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)			当中間連結会計期間 第26期 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)			前連結会計年度 第25期 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)		
	売上高	構成比	期末 店舗数	売上高	構成比	期末 店舗数	売上高	構成比	期末 店舗数
(レストラン事業)									
埼玉県	5,511,468	32.6%	114	5,362,745	31.1%	104	10,935,377	32.3%	113
東京都	3,518,718	20.8%	63	3,730,852	21.7%	62	7,171,479	21.2%	62
千葉県	1,989,184	11.8%	49	2,023,800	11.8%	47	3,961,049	11.7%	47
神奈川県	2,299,129	13.6%	39	2,462,853	14.3%	40	4,704,243	13.9%	40
福島県	7,084	0.1%	6	1,760	0.0%	5	3,479	0.0%	5
茨城県	278,544	1.6%	6	299,131	1.7%	6	566,885	1.7%	6
群馬県	171,176	1.0%	5	208,592	1.2%	5	369,210	1.1%	5
栃木県	261,323	1.5%	6	266,664	1.6%	5	529,587	1.5%	5
静岡県	403,077	2.4%	9	501,586	2.9%	11	869,599	2.5%	11
小計	14,439,707	85.4%	297	14,857,987	86.3%	285	29,110,912	85.9%	294
(書籍販売事業)									
埼玉県	1,202,199	7.1%	1	1,203,773	7.0%	2	2,369,829	7.0%	2
(食材加工販売事業)									
埼玉県	320,581	1.9%	1	242,752	1.4%	1	610,065	1.8%	1
(酒・タバコ販売事業)									
埼玉県	116,282	0.7%	1	128,363	0.7%	1	217,960	0.6%	1
(食品・酒類卸販売事業)									
茨城県	763,903	4.5%	1	693,072	4.0%	1	1,444,192	4.3%	1
(その他)									
埼玉県	70,319	0.4%	3	98,623	0.6%	3	130,855	0.4%	1
合計	16,912,994	100.0%	304	17,224,572	100.0%	293	33,883,817	100.0%	300

(注) 1. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2. その他は、運送事業、不動産賃貸業、ソフトウェア開発業の売上であります。